

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 東洋証券株式会社

【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 畠 勝 彰

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
松戸五香支店
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)
名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号)
広島支店
(広島県広島市中区中町7番32号)
山口支店
(山口県山口市中市町1番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	3,394	4,511	15,144
純営業収益 (百万円)	3,342	4,462	14,938
経常利益 (百万円)	633	1,623	3,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	420	1,167	2,937
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	503	1,802	4,920
純資産額 (百万円)	39,425	44,065	43,245
総資産額 (百万円)	95,160	103,250	97,864
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	4.94	14.01	34.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.82	13.65	33.90
自己資本比率 (%)	41.1	42.3	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,162	8,704	2,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	318	86	407
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,023	4,002	3,333
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,561	28,054	23,280

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、非連結子会社のIT Yバリューアップ投資事業有限責任組合は平成27年4月28日付で清算し、連結子会社である東洋キャピタル株式会社及び洋証商事株式会社は平成27年6月19日付の定時株主総会において解散することを決議しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や一部の地域で地政学的リスクの高まり等も見受けられましたが、米国経済の緩やかな回復基調を背景に総じて堅調に推移しました。

日本経済においては、円安や原油価格の下落等から企業収益が拡大し、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下、日経平均株価は、期初19,129円75銭で始まり、4月10日には20,000円の大台乗せを達成しました。その後は、中国の景気減速やギリシャ財政問題、米国金利の利上げを巡る思惑等から20,000円割れで推移する場面もありましたが、日本銀行による金融緩和や企業業績の拡大期待を背景に底堅く推移し、6月末の日経平均株価は20,235円73銭で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は、期初17,778.52米ドルで始まった後、欧州の景況感の回復、米国金利の利上げ開始の時期が年後半以降にずれ込むとの見通し等から堅調に推移し、5月19日には史上最高値の18,351.36米ドルを付けました。その後は、ギリシャ財政問題等を背景に下落に転じたものの、堅調な米国経済に支えられ一進一退で推移し、6月末のダウ工業株30種平均は17,619.51米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は、期初24,955.20ポイントで始まった後、3月27日の中国証券監督管理委員会による「滬港通（ここうつう）」を通じて中国本土投資信託による香港株への投資を許可するとの発表からチャイナマネーの流入期待が高まり、4月27日には28,588.52ポイントの高値を付けました。その後は、中国景気の減速懸念が上値を抑える一方で、中国人民銀行の金融緩和政策が下支えとなり、6月中旬までもみ合う展開で推移し、6月末のハンセン指数は26,250.03ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは安定収益の確保を目指し投資信託の販売に注力するとともに、前年同四半期に比べ株式市場が好調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は45億11百万円（前年同四半期比132.8%）、経常利益は16億23百万円（前年同四半期比256.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億67百万円（前年同四半期比277.7%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	委託手数料	1,101	0	41	-	1,142
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	38	3	-	-	41
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	1,023	-	1,023
	その他の受入手数料	28	1	349	43	424
	計	1,168	4	1,414	43	2,631
当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	委託手数料	1,535	0	59	-	1,594
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	2	-	-	8
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	5	1,159	-	1,164
	その他の受入手数料	31	0	414	38	485
	計	1,572	8	1,632	38	3,253

受入手数料の合計は32億53百万円（前年同四半期比123.6%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当第1四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆9,642億円（前年同四半期比142.8%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は4,358億円（前年同四半期比126.4%）、外国株式委託売買代金は361億円（前年同四半期比297.0%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は15億35百万円（前年同四半期比139.3%）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高等の減少により8百万円（前年同四半期比20.6%）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が425億円（前年同四半期比95.4%）に減少しましたが、販売手数料率の高い投資信託の販売が好調であったため11億64百万円（前年同四半期比113.8%）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,462億円（前年同四半期比117.9%）に増加したため4億85百万円（前年同四半期比114.4%）になりました。

トレーディング損益

区分	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）			当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）		
	実現損益 （百万円）	評価損益 （百万円）	計 （百万円）	実現損益 （百万円）	評価損益 （百万円）	計 （百万円）
株券等	261	0	261	315	0	315
債券等	119	2	121	99	6	92
その他	187	78	266	425	31	393
計	568	81	649	839	38	801

トレーディング損益は株券等が3億15百万円（前年同四半期比120.5%）、債券等が92百万円（前年同四半期比75.9%）、その他が3億93百万円（前年同四半期比147.7%）で合計8億1百万円（前年同四半期比123.3%）になりました。

金融収支

金融収益は受取債券利子の減少等により1億8百万円（前年同四半期比96.5%）になりました。また、金融費用は信用取引費用の減少等により48百万円（前年同四半期比92.2%）になりました。この結果、差引金融収支は59百万円（前年同四半期比100.3%）になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が4億21百万円（前年同四半期比105.2%）、人件費が16億33百万円（前年同四半期比108.0%）、不動産関係費が4億6百万円（前年同四半期比98.0%）、事務費が3億56百万円（前年同四半期比98.5%）、減価償却費が1億55百万円（前年同四半期比102.5%）等により合計で30億90百万円（前年同四半期比105.5%）になりました。

営業外損益

営業外収益は2億58百万円（前年同四半期比115.8%）、営業外費用は6百万円（前年同四半期比298.4%）で差引損益は2億51百万円（前年同四半期比113.9%）になりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により24百万円（前年同四半期の特別利益の計上はありません）、特別損失の計上はありませんでした（前年同四半期の特別損失は28百万円）。そのため、差引損益は24百万円の利益（前年同四半期は28百万円の損失）になりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は1,032億50百万円と前連結会計年度末に比べ53億86百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸付金が8億83百万円減少したものの、現金・預金が49億21百万円及び投資有価証券が12億49百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計は591億85百万円と前連結会計年度末に比べ45億66百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金が30億円減少したものの、その他の預り金が73億53百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は440億65百万円と前連結会計年度末に比べ8億20百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が6億45百万円及び利益剰余金が1億67百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は280億54百万円と前年同四半期末に比べ34億93百万円の増加になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは87億4百万円の収入となり、前年同四半期に比べ35億41百万円の増加になりました。主な要因は、顧客分別金信託の増減額の減少前年同四半期比40億36百万円、信用取引資産の増減額の減少前年同四半期比19億37百万円、立替金及び預り金の増減額の増加前年同四半期比52億円、信用取引負債の増減額の増加前年同四半期比41億90百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億32百万円の増加になりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比1億52百万円、投資有価証券の売却による収入の増加によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは40億2百万円の支出となり、前年同四半期に比べ29億79百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比30億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、当該箇所において記載できる情報がないことから、当該業務の収益の状況等については、「(1)業績の状況」に含めて記載しております。

(8) 主要な設備

著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、特に重要な判断と見積りを伴う以下の会計方針が、四半期連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在、貸倒引当金を1億96百万円計上しております。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持等のため、他社が発行する株式を保有しております。株式は流通価格の下落や発行会社の財政状態の悪化等により投資価値が下落することがあります。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、有価証券の減損を計上しております。

なお、当第1四半期連結累計期間は、有価証券の減損はありません。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を検討し、回収が確実であると認められる金額について計上しております。また、計上した繰延税金資産に係る課税所得の全部または一部について将来の減算効果が認められないと判断した場合には、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額を計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在、繰延税金資産を1億84百万円計上しております。

年金給付費用

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度における従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、予定昇給率、退職率、直近の統計数値に基づいて算出する死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率により算出しており、長期期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の長期期待運用収益率に基づいて計算しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は退職給付に係る調整累計額として純資産に加減算することとなります。

また、当第1四半期連結累計期間は数理計算上の差異において有利差異が発生しており、当該有利差異の償却が勤務費用及び利息費用を上回っていることから、営業外収益を59百万円計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在、退職給付に係る資産を11億57百万円計上しております。

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、投資信託の販売に注力することにより預り資産残高を増やし、ストックからの安定的収益が確保できるよう収益構造の改革に取り組んでおります。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預り金の増加等により87億4百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが、有形及び無形固定資産の取得による支出等により86百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが、短期借入金の減少等により40億2百万円の支出となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ47億74百万円増加したことで280億54百万円の残高となり、十分に資金の流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行11行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理をすべての施策の最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、質の高い金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、社会に貢献してまいります。

当社グループは、平成24年4月より中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」をスタートし、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。

信頼される質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

また、当社グループは、中期経営計画「Revolution-Next100th」において、他社との差別化による競争優位の確立及び市況の変化に耐えうる収益構造への変革により、ビジネスモデルの再構築を主要課題としております。

5か年計画である本中期経営計画の後期となる今期から残り2年間においては、特に当社のリテール営業力強化に注力してまいります。資産運用パートナーとしてお客さまによりご満足いただけるようお客さま目線の営業により一層努めるとともに、お客さまのニーズにこたえる営業力を強化するための人材育成に注力してまいります。

なお、「第2 事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,355,253	87,355,253	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	87,355,253	87,355,253	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	87,355,253	-	13,494	-	9,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,017,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 82,741,000	82,741	同上
単元未満株式	普通株式 597,253	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	87,355,253	-	-
総株主の議決権	-	82,741	-

（注） 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式864株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7-1	4,017,000	-	4,017,000	4.59
計	-	4,017,000	-	4,017,000	4.59

（注） 株主名簿上、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	委託手数料	1,065	0	41	-	1,107
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	38	3	-	-	41
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	1,023	-	1,023
	その他の受入手数料	28	1	349	41	421
	計	1,132	4	1,414	41	2,592
当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	委託手数料	1,428	0	59	-	1,487
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	2	-	-	8
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	5	1,159	-	1,164
	その他の受入手数料	31	0	414	38	484
	計	1,465	8	1,632	38	3,145

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	261	0	261	315	0	315
債券等	119	2	121	99	6	92
その他	187	78	266	425	31	393
計	568	81	649	839	38	801

(3) 自己資本規制比率

区分		前第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
基本的項目(百万円)		(A) 34,329	36,575
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	3,696	5,868
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	157	173
	一般貸倒引当金(百万円)	4	3
	計(百万円)	(B) 3,858	6,045
控除資産(百万円)		(C) 7,910	7,824
固定化されていない 自己資本(百万円)		(A) + (B) - (C) (D) 30,277	34,796
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,697	2,180
	取引先リスク相当額(百万円)	711	733
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,933	2,813
	計(百万円)	(E) 5,343	5,727
自己資本規制比率(%)		(D) / (E) × 100 566.6	607.4

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第1四半期累計期間1,679百万円、当第1四半期累計期間2,162百万円、月末最大額は前第1四半期累計期間1,755百万円、当第1四半期累計期間2,198百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第1四半期累計期間698百万円、当第1四半期累計期間714百万円、月末最大額は前第1四半期累計期間711百万円、当第1四半期累計期間733百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況
株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	838,912	356,943	4,012	20,365	842,925	377,309
当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	1,280,616	472,013	4,366	24,596	1,284,982	496,610

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	230	11,541	11,772
当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	56	3,739	3,795

受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	16,518	32,998	49,517
当第1四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	23,394	28,624	52,019

株式先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	-	130,211	498	15,372	146,081
当第1四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	-	50,630	142	2,482	53,254

債券先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	-	4,918,451	-	42,813	4,961,265
当第1四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	-	6,415,793	-	100,690	6,516,483

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みます。

株券

期別	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	422	479
当第1四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	118	122

債券

期別	区分	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	国債	2,022	22
	地方債	1,702	102
	特殊債	-	-
	社債	1,300	600
	外国債券	-	2,998
	合計	5,024	3,722
当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	国債	-	25
	地方債	1,886	86
	特殊債	-	-
	社債	700	500
	外国債券	-	478
	合計	2,586	1,090

受益証券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	-	160,117
当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	-	169,210

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 28,165	1 33,086
預託金	23,050	23,379
顧客分別金信託	23,005	23,334
その他の預託金	45	45
トレーディング商品	1 1,829	1 2,331
商品有価証券等	1,817	2,331
デリバティブ取引	12	-
約定見返勘定	11	-
信用取引資産	19,846	18,684
信用取引貸付金	18,898	18,014
信用取引借証券担保金	948	670
立替金	4,458	4,551
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	51	59
未収収益	593	591
その他の商品	362	-
繰延税金資産	323	144
その他の流動資産	141	180
貸倒引当金	3	3
流動資産計	79,830	84,008
固定資産		
有形固定資産	1 1,027	1 1,010
建物(純額)	418	407
器具備品(純額)	238	235
土地	360	360
リース資産(純額)	9	8
無形固定資産	1,627	1,538
ソフトウェア	1,517	1,428
その他	110	110
投資その他の資産	15,379	16,692
投資有価証券	1 11,791	1 13,040
その他の関係会社有価証券	1	-
長期差入保証金	2,218	2,220
退職給付に係る資産	1,095	1,157
繰延税金資産	24	24
その他	442	443
貸倒引当金	192	192
固定資産計	18,034	19,242
資産合計	97,864	103,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	19
デリバティブ取引	-	19
約定見返勘定	-	15
信用取引負債	8,449	7,694
信用取引借入金	1 6,518	1 5,996
信用取引貸証券受入金	1,931	1,697
預り金	20,986	30,005
顧客からの預り金	17,549	19,215
募集等受入金	5	5
その他の預り金	3,431	10,784
受入保証金	3,248	3,377
短期借入金	1 16,150	1 13,150
1年内返済予定の長期借入金	1 300	1 300
リース債務	5	5
未払法人税等	1,020	248
繰延税金負債	102	-
賞与引当金	662	322
役員賞与引当金	50	14
その他の流動負債	747	755
流動負債計	51,723	55,907
固定負債		
リース債務	5	3
繰延税金負債	2,368	2,753
役員退職慰労引当金	4	-
資産除去債務	177	177
その他の固定負債	167	168
固定負債計	2,721	3,103
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 173	3 173
特別法上の準備金計	173	173
負債合計	54,619	59,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,517	15,685
自己株式	1,248	1,249
株主資本合計	37,413	37,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,875	5,521
為替換算調整勘定	262	221
退職給付に係る調整累計額	889	837
その他の包括利益累計額合計	5,503	6,138
新株予約権	327	346
純資産合計	43,245	44,065
負債・純資産合計	97,864	103,250

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,631	3,253
委託手数料	1,142	1,594
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	41	8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,023	1,164
その他の受入手数料	424	485
トレーディング損益	649	801
金融収益	112	108
その他の営業収益	1	348
営業収益計	3,394	4,511
金融費用	52	48
純営業収益	3,342	4,462
販売費・一般管理費		
取引関係費	400	421
人件費	1,511	1,633
不動産関係費	414	406
事務費	361	356
減価償却費	152	155
租税公課	32	50
その他	55	65
販売費・一般管理費計	2,929	3,090
営業利益	412	1,371
営業外収益		
受取家賃	40	40
投資有価証券配当金	132	136
数理計算上の差異償却	40	59
その他	9	23
営業外収益計	223	258
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
売買差損金	0	0
その他	1	5
営業外費用計	2	6
経常利益	633	1,623

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
特別利益計	-	24
特別損失		
投資有価証券評価損	21	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	-
特別損失計	28	-
税金等調整前四半期純利益	605	1,647
法人税、住民税及び事業税	6	294
法人税等調整額	178	185
法人税等合計	184	480
四半期純利益	420	1,167
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	420	1,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	645
為替換算調整勘定	28	41
退職給付に係る調整額	123	52
その他の包括利益合計	82	635
四半期包括利益	503	1,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503	1,802
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	605	1,647
減価償却費	152	155
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	388	376
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	120	138
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	7	0
投資有価証券評価損益(は益)	21	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	24
受取利息及び受取配当金	150	150
支払利息	25	26
為替差損益(は益)	145	192
顧客分別金信託の増減額(は増加)	3,729	307
トレーディング商品の増減額	511	482
信用取引資産の増減額(は増加)	3,099	1,161
信用取引負債の増減額(は減少)	4,945	755
立替金及び預り金の増減額	3,716	8,916
営業貸付金の増減額(は増加)	27	8
その他の商品の増減額(は増加)	-	26
受入保証金の増減額(は減少)	237	129
その他	100	65
小計	6,041	9,557
利息及び配当金の受取額	152	150
利息の支払額	25	26
法人税等の支払額	1,005	976
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,162	8,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39	73
投資有価証券の取得による支出	53	-
投資有価証券の売却による収入	0	55
有形及び無形固定資産の取得による支出	237	85
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	11	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	318	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,000
自己株式の純増減額(は増加)	0	1
配当金の支払額	1,021	1,000
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,023	4,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,695	4,774
現金及び現金同等物の期首残高	20,866	23,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,561	1 28,054

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	6,518	-	-	1,836	1,836
短期借入金	4,150	2,820	357	4,758	7,935
金融機関借入金	4,050	2,820	357	4,473	7,650
証券金融会社借入金	100	-	-	284	284
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	10,968	2,820	357	6,595	9,772

(注)1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券2,230百万円、信用取引の自己融資見返株券776百万円、信用取引借入金の本担保証券6,355百万円。

信用取引貸証券2,040百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券18百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券269百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券99百万円。

金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券12百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	5,996	-	-	1,958	1,958
短期借入金	4,150	2,820	355	5,320	8,496
金融機関借入金	4,050	2,820	355	4,996	8,172
証券金融会社借入金	100	-	-	323	323
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	10,446	2,820	355	7,278	10,454

(注)1 上記の金額は、四半期連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券2,184百万円、信用取引の自己融資見返株券1,020百万円、信用取引借入金の本担保証券5,964百万円。

信用取引貸証券1,821百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券22百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券272百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券110百万円。

金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券12百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

- 2 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	18,218百万円	17,415百万円
信用取引借証券	940	655
信用取引受入保証金代用有価証券	21,176	21,328

- 3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金.....金融商品取引法第46条の5

- 4 当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行11行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	25,832百万円	26,526百万円
借入実行残高	4,500	4,500
差引額	21,332	22,026

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金・預金	28,841百万円	33,086百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,280	5,031
現金及び現金同等物	24,561	28,054

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,021	12	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,000	12	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	28,165	28,165	-
(2) 顧客分別金信託	23,005	23,005	-
(3) 商品有価証券等	1,817	1,817	-
(4) 信用取引貸付金	18,898	18,898	-
(5) 投資有価証券	11,217	11,217	-
資産計	83,102	83,102	-
(1) 信用取引借入金	6,518	6,518	-
(2) 顧客からの預り金	17,549	17,549	-
(3) 短期借入金	16,150	16,150	-
負債計	40,217	40,217	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	33,086	33,086	-
(2) 顧客分別金信託	23,334	23,334	-
(3) 商品有価証券等	2,331	2,331	-
(4) 信用取引貸付金	18,014	18,014	-
(5) 投資有価証券	12,483	12,483	-
資産計	89,250	89,250	-
(1) 信用取引借入金	5,996	5,996	-
(2) 顧客からの預り金	19,215	19,215	-
(3) 短期借入金	13,150	13,150	-
負債計	38,362	38,362	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格によっております。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
非上場株式	396	386
投資事業有限責任組合等への出資	177	170
合計	574	556

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)
該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 流動資産に属するもの 株式	17	353	336
固定資産に属するもの 株式	4,233	10,849	6,616
小計	4,250	11,203	6,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	421	367	54
小計	421	367	54
合計	4,672	11,571	6,898

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は17百万円の減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 固定資産に属するもの 株式	4,252	12,155	7,903
小計	4,252	12,155	7,903
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 固定資産に属するもの 株式	381	327	53
小計	381	327	53
合計	4,634	12,483	7,849

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	308	-	1	1
	オーストラリアドル	5	-	0	0
	香港ドル	539	-	2	2
	人民元	56	-	0	0
	タイバーツ	10	-	0	0
	ブラジルリアル	4	-	0	0
	トルコリラ	87	-	0	0
	南アフリカランド	4	-	0	0
	買建				
	米ドル	224	-	1	1
	オーストラリアドル	2	-	0	0
	香港ドル	818	-	11	11
	人民元	62	-	1	1
	タイバーツ	9	-	0	0
	インドネシアルピア	0	-	0	0
	ブラジルリアル	8	-	0	0
	トルコリラ	9	-	0	0
	南アフリカランド	4	-	0	0
	合計	-	-	12	12

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	396	-	1	1
	オーストラリアドル	2	-	0	0
	香港ドル	1,014	-	2	2
	人民元	46	-	0	0
	タイバーツ	3	-	0	0
	トルコリラ	5	-	0	0
	南アフリカランド	3,316	-	28	28
	買建				
	米ドル	309	-	0	0
	香港ドル	1,001	-	3	3
	人民元	20	-	0	0
	タイバーツ	2	-	0	0
	ブラジルリアル	7	-	0	0
	トルコリラ	5	-	0	0
	南アフリカランド	4	-	0	0
	合計	-	-	19	19

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円94銭	14円1銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	420	1,167
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	420	1,167
普通株式の期中平均株式数(株)	85,088,999	83,336,465
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円82銭	13円65銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	1,983,454	2,193,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(重要な後発事象)

(1) 自己株式取得に係る事項

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行し、総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るため。

2 取得対象株式の種類

当社普通株式

3 取得し得る株式の総数

2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.39%)

4 株式の取得価額の総額

840,000,000円(上限)

5 取得期間

平成27年8月3日～平成27年9月30日

6 取得の方法

信託方式による市場買付

(2) 新株予約権の割当て

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、以下のとおり新株予約権の割当てに関して決議いたしました。

1 新株予約権の総数

237個(新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株)

2 新株予約権の割当ての対象者及びその人数ならびに割当てる新株予約権の数

当社取締役	7名	132個
当社監査役	2名	21個
当社執行役員	11名	84個

3 新株予約権の払込金額

新株予約権 1個当たり368,000円

(1株当たり368円)

(なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺されます。)

4 新株予約権の割当日

平成27年7月30日

2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年5月15日開催の取締役会において、剰余金の配当について以下のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,000	12	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

東洋証券株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊 木 幸 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 谷 圭 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。